

Executive Cotton Update

U.S. Macroeconomic Indicators &
the Cotton Supply Chain



Cotton
Incorporated

November 2025

www.cottoninc.com

米国政府機関の閉鎖:10月1日以降、米国連邦政府機関の閉鎖が続いている。今回の閉鎖に伴う資金不足の期間は最長記録を更新している(本稿執筆時の11月10日時点で41日目)。これまでは、2018年12月から2019年1月にかけての34日間が最長であった。

政府機関閉鎖の影響は広範囲な経済統計発表に及んでおり、データの入手が限られていることから、それに合わせて本レポートの項目も一時的に変更した。本レポートの図表の数値はすべて、入手可能な最新データに基づいている。下記の考察では、支出や調達の見通しに影響を及ぼす最近のイベントを取り上げた。

与野党対立の争点となっているのは、つなぎ予算案に医療保険の補助延長を盛り込むか否かである。上院では11月9日につなぎ予算案可決に向け前進がみられたが、法案成立にはまだ上院、下院それぞれでの採決が必要である。

政府機関の閉鎖により、経済への直接的な影響が出ている。その一つが、多くの連邦職員に対する給与の支払い停止である。少なくとも連邦職員の67万人が一時帰休(無給の自宅待機)、73万人が無給での勤務と推定されている(米国労働力人口は1億7000万人)。未払い分は遡って支払われると見込まれるが、これらの連邦職員は政府機関が再開し給与が支給されるまで、出費を抑えるものと予想される。

また、「補完的栄養支援プログラム」(SNAP、旧称フードスタンプ)にも閉鎖による直接的な影響が及んでいる。低所得世帯を毎月支援するこのプログラムの提供の可否については、現在裁判所で審理がなされている。11月8日、米農務省は最高裁の一時停止を認める決定を受け、SNAPの11月分支給額を通常の65%にする旨を示唆する覚書を通じた。給付の遅れや減額は、4000万人以上の米国民の収入に影響が及ぶ(ちなみに米国人口は約3億4300万人)。影響を受けた消費者が所得における食料への支出割合を増やせば、衣料品などの裁量品に使える金額が減ると考えられる。

重要な年末商戦が始まる頃にそれらの動きが顕在化してくる点も注目すべきだろう。それら経済的ストレスは購入品の量に影響すると考えられるが、インフレを踏まえればなおさらである。閉鎖により多くの経済データ発表が延期となっているが、9月の消費者物価指数(CPI)は10月に発表された。総合CPIは前年比で3.0%上昇であった。これは1月と同水準となるが、ここ6カ月では最も高い伸びとなった。全米小売業協会(NRF)は先ごろ今年の年末商戦期間の小売売上高予測を発表、前年比で3.7~4.2%増加を見込んだ。昨年の売上高は前年比4.3%増、2022年は4.7%増、2023年は3.9%であった。

米国関税の動向:ここ1カ月、関税に関する発表が相次いだ。その多くは、トランプ米大統領と中国の習近平国家主席の会談が開催された10月30日付近で発表された。例えば、[カンボジア](#)、[マレーシア](#)、[タイ](#)、[ベトナム](#)との貿易協定や枠組み合意などが挙げられる。米国農産品の購入が盛り込まれているものも一部あるが、米国産綿花に関する購入量や購入額が示されているものはなかった。

米国は10月上旬に中国に対し100%の追加関税を課すと警告していたが、中国との交渉の結果、追加関税の引き下げを表明した。米国は、2025年に入って中国に対し3回にわたり追加関税を発動してきた。1回目は2月で、フェンタニル流入を理由とするものだった(10%)。2回目のフェンタニル流入を理由とする上乗せは、3月に発動された(10%)。続いて4月には「相互」関税を導入し、5月に引き下げた(最大10%)。つまり、最近の米国の中国からの輸入品には、2025年の大半で30%増の関税が課されていたということになる。先ごろの米中首脳会談を通じた交渉の結果、[フェンタニル流入を理由とした関税は半減され](#)、2025年に課される米国の中国からの輸入品に対する追加関税は現在20%となっている。

米最高裁で、関税措置に関する訴訟の口頭弁論が11月5日に始まった。これは、2025年に米政権が導入した追加関税措置の大半についての合法性を審理するもので、大統領が関税を実施するために国際緊急経済権限法(IEEPA)を使用できるか否かが判断される。最終判決の時期は不明である。

経済見通し:米連邦準備制度理事会(FRB)は、米政策金利を決定する連邦公開市場委員会(FOMC)会合を10月下旬に開催し、政策金利の0.25%引き下げを決定した(目標レンジは3.75~4.00%。目標レンジの直近のピークは2024年9月利下げ開始前の5.25~5.50%)。政府機関の閉鎖により、経済データが不足する中での判断となっている。会合後のコメントでは、労働市場は軟化しており雇用には下振れリスクがあるとの見方を示した。また、サービス分野のインフレは緩和が続いているが財の価格は上昇しており、全体的な物価変動には上振れリスクがあるとも指摘した。

U.S. Macroeconomic & Cotton Supply Chain Charts

Macroeconomic Indicators		Spending & Sourcing	Textiles	Currencies & Cotton	
GDP Growth	Consumer Conf.	Consumer Prices	Apparel Imports	Weighted Index	Europe
Interest Rates	Housing	Consumer Spending	U.S. Textile Production	Asia	Fiber Prices
ISM Indices	Employment	Inventory/Sales	U.S. Textile Exports	The Americas	
Leading Indicators	Income & Savings		Polyester PPI		

Executive Cotton Update

U.S. Macroeconomic Indicators & Cotton Prices
11日 2025



'マクロ経済データ 四半期統計

	近年平均				直近四半期			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	Q4 : 2024	Q1 : 2025	Q2 : 2025		
実質国内総生産（GDP）成長	3.1%	2.4%	-0.6%	3.8%	1.9%	-0.6%	3.8%	四半期対比、%変化	米国商務省

10	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	8日	9日	10日		
ISM 製造業景気指数	52.0	49.0	48.7	48.8	48.7	49.1	48.7	指数	Institute for Supply Management
ISM 非製造業景気指数	55.2	51.7	50.9	51.5	52.0	50.0	52.4	指数	Institute for Supply Management
消費者態度（信頼度）指数	104.5	99.0	96.7	96.0	97.8	95.6	94.6	指数	全米産業審議会
非農業部門雇用推移	312.0	122.2	64.2	29.3	-13.0	79.0	22.0	雇用の増減、1、000職単位	労働統計局
完全失業率	4.4%	4.2%	4.2%	4.2%	4.1%	4.2%	4.3%	率	労働統計局
米国金利									
フェデラル・ファンド	3.1%	4.3%	4.3%	4.2%	4.3%	4.2%	4.1%	金利	米連邦準備理事会
10年物短期国債	3.3%	4.3%	4.3%	4.1%	4.3%	4.1%	4.1%	金利	米連邦準備理事会

8	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	6日	7日	8日		
景気先行指数	109.0	99.8	98.8	98.6	98.4	98.9	98.4	指数	全米産業審議会
住宅着工戸数	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	年間ベース、100万戸	米国商務省
中古住宅販売戸数	4.8	4.1	4.0	4.0	3.9	4.0	4.0	年間ベース、100万戸	全米不動産業協会

月間統計 8日	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	6日	7日	8日		
米国工業生産指数	101.8	103.3	103.8	104.0	103.0	103.3	103.9	指数、2002年=100	米連邦準備理事会
ポリエステル繊維生産者価格指数	143.7	156.1	156.6	156.3	155.8	156.3	156.9	指数、2003年12月=100	労働統計局

月間統計 7日	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	5日	6日	7日		
米国の綿糸輸出	2.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	480ポンド俵換算（季節調整 USDA	

月間統計 7日	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	5日	6日	7日		
米国紡績・在庫/出荷比率	1.6	1.7	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6	比率	米国商務省

小売統計

月間統計 8日	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	6日	7日	8日		
米国実質消費者支出									
全品目及びサービス	3.9%	3.0%	2.8%	2.6%	2.5%	2.5%	2.7%	前年対比、%変化	米国商務省
衣料品	8.9%	5.4%	6.9%	7.3%	5.7%	7.3%	9.0%	前年対比、%変化	米国商務省
消費者物価指数									
総合	4.4%	2.7%	2.6%	2.8%	2.7%	2.7%	2.9%	前年対比、%変化	労働統計局
衣料品	2.1%	0.3%	-0.4%	-0.2%	-0.4%	-0.4%	0.0%	前年対比、%変化	労働統計局

月間統計 7日	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	5日	6日	7日		
小売業・在庫/販売比率									
衣料品店及び衣料品・アクセサリー店	2.6	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	比率	米国商務省
衣料品卸売業者	2.4	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	比率	米国商務省

Executive Cotton Update

毎日の綿花価格と通貨データ
11日 2025



日足綿花価格	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	8日	9日	10日		
NY期近物相場	86.5	66.6	65.6	65.0	65.8	64.7	64.5	セント/ポンド	ICE
A-インデックス	97.8	78.4	77.9	77.4	78.6	77.9	76.0	セント/ポンド	Cotlook
日足為替統計	近年平均				直近月			データ単位	情報元
	5年	1年	6ヶ月	3ヶ月	8日	9日	10日		
貿易加重ドル指数	119.93	122.48	120.96	120.72	120.92	120.54	120.70	Index, January 1997=100	Federal Reserve
アジア通貨									
中国人民元	6.91	7.16	7.17	7.15	7.19	7.14	7.12	中国人民元/米ドル	Reuters
インド・ルピー	80.61	84.08	86.71	88.26	87.74	88.26	88.79	インド・ルピー/米ドル	Reuters
日本円	134.45	145.97	146.12	148.15	147.40	147.08	149.98	日本円/米ドル	Reuters
パキスタン・ルピー	236.53	276.51	281.92	281.45	282.55	281.60	280.20	パキスタン・ルピー/米ドル	Reuters
北米&南米通貨									
ブラジル・レアル	5.30	5.31	5.49	5.40	5.48	5.41	5.32	ブラジル・レアル/米ドル	Reuters
カナダ・ドル	1.33	1.37	1.38	1.38	1.38	1.38	1.40	カナダ・ドル/米ドル	Reuters
メキシコ・ペソ	19.25	18.55	18.87	18.55	18.60	18.68	18.38	メキシコ・ペソ/米ドル	Reuters
ヨーロッパ通貨									
英国ポンド	0.78	0.79	0.74	0.74	0.75	0.74	0.74	英国ポンド/米ドル	Reuters
ユーロ	0.91	0.92	0.86	0.86	0.86	0.85	0.85	ユーロ/米ドル	Reuters
スイス・フラン	0.90	0.88	0.81	0.80	0.81	0.80	0.80	スイス・フラン/米ドル	Reuters
トルコ・リラ	22.98	30.50	40.21	41.20	40.66	41.25	41.69	トルコ・リラ/米ドル	Reuters

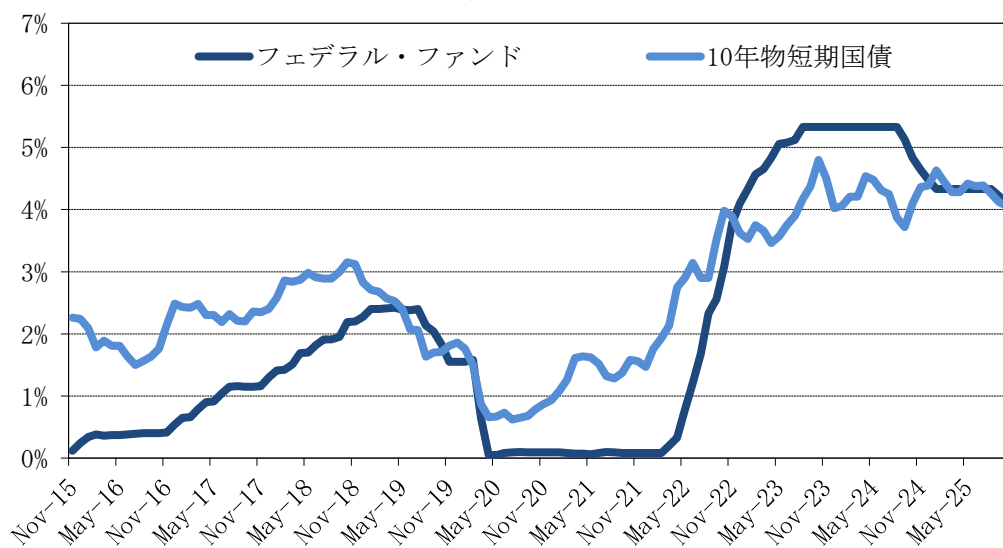
実質国内総生産（GDP）成長



出所：米国商務省

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

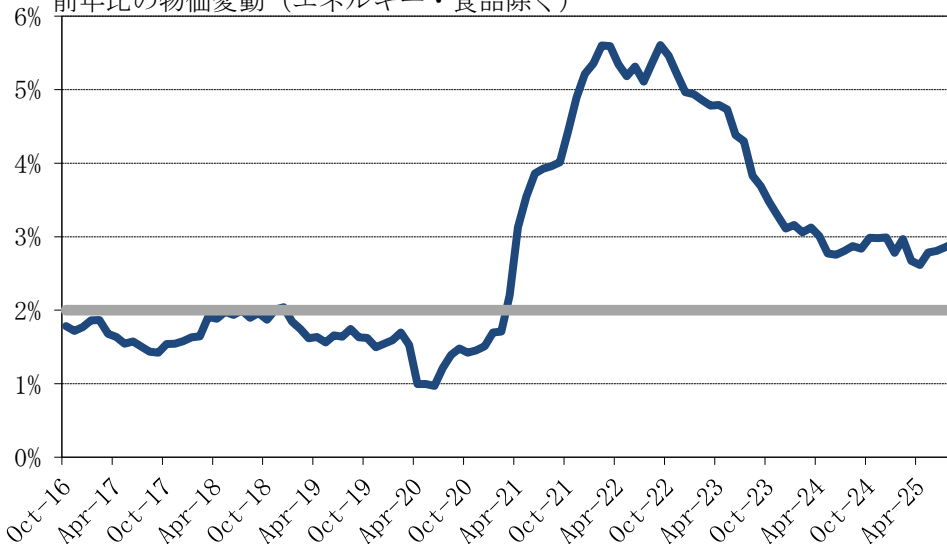
米国金利



出所：米国商務省

米国インフレ率 - FRBが政策目標とするコアPCE価格指数

前年比の物価変動（エネルギー・食品除く）

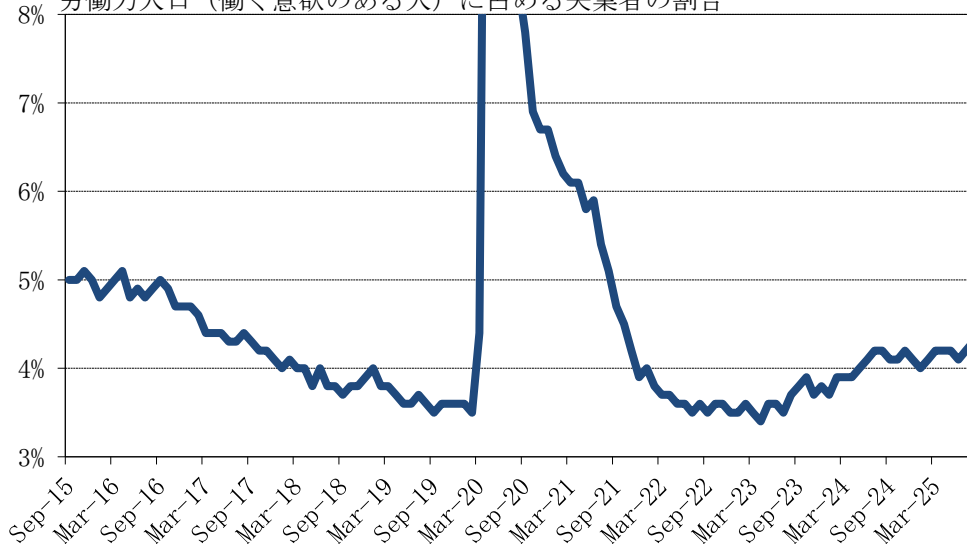


出所：米連邦準備制度理事会

注：米連邦準備制度理事会（FRB）のインフレ率目標は2%

完全失業率

労働力人口（働く意欲のある人）に占める失業者の割合



出所：米国労働統計局

注：FRBは物価の安定だけでなく、持続可能な雇用最大化の責務を負う。

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

ISM 製造業景気指数



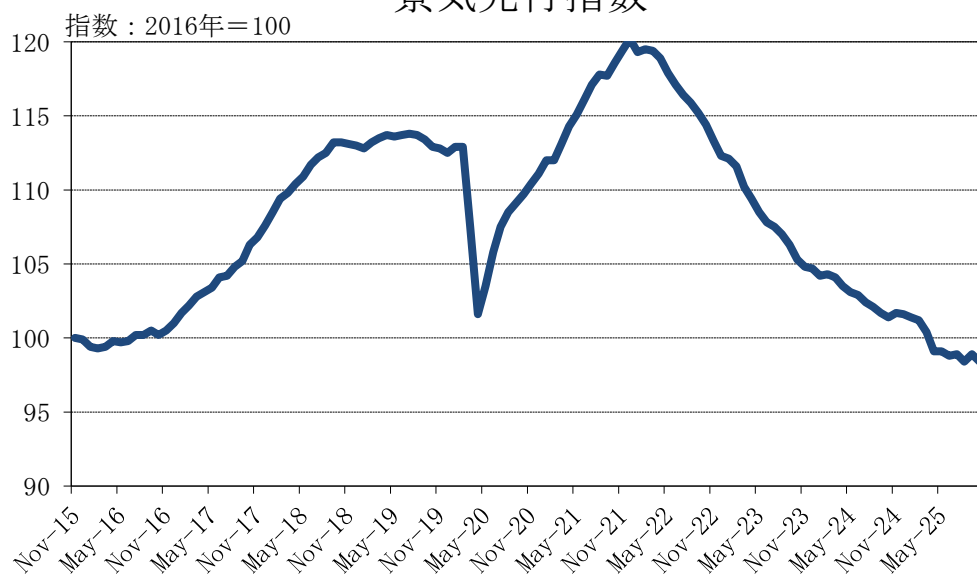
出所：全米供給管理協会（ISM）

ISM 非製造業景気指数



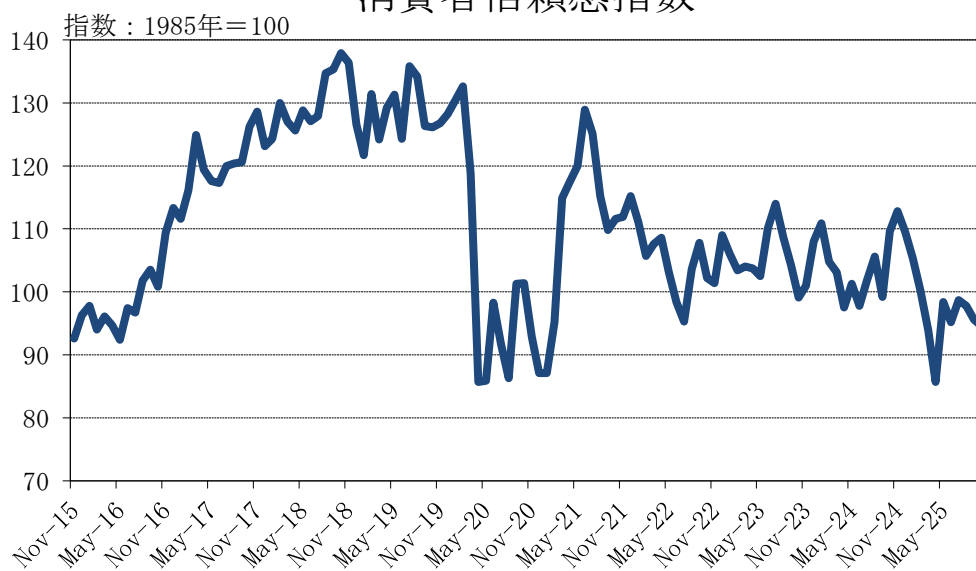
出所：全米供給管理協会（ISM）

景気先行指数



出所：全米産業審議会

消費者信頼感指数



出所：全米産業審議会

住宅着工戸数



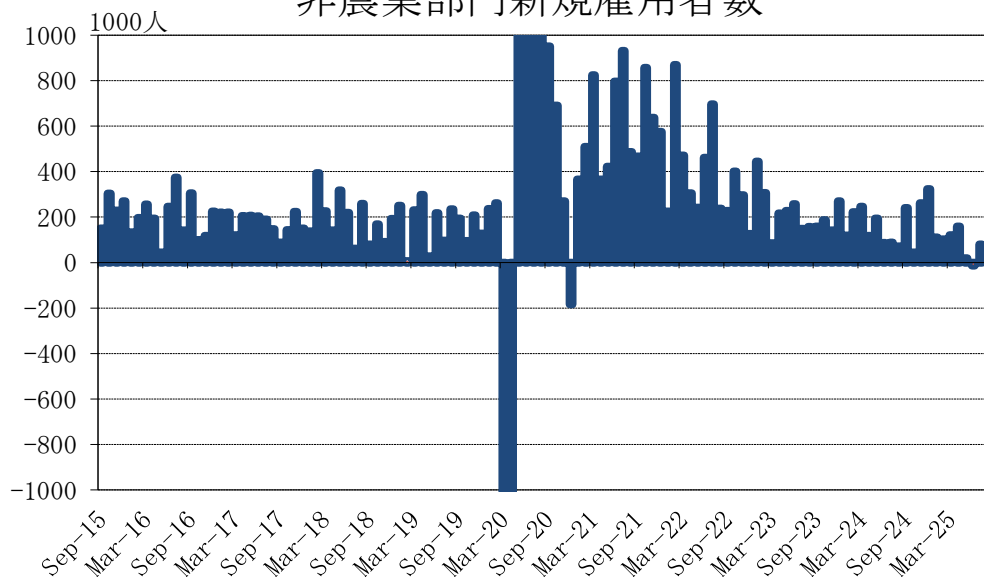
出所：米国商務省

中古住宅販売戸数



出所：米国商務省

非農業部門新規雇用者数



出所：米国労働統計局

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

求人が埋まらなかった企業の割合



出所：全米独立企業連盟（NFIB）

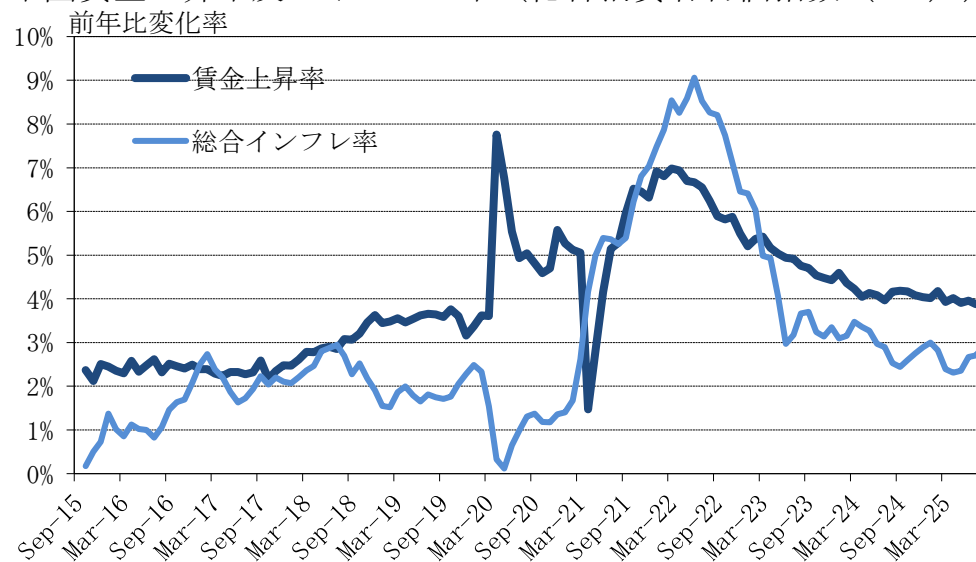
注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略



出所：米国労働省

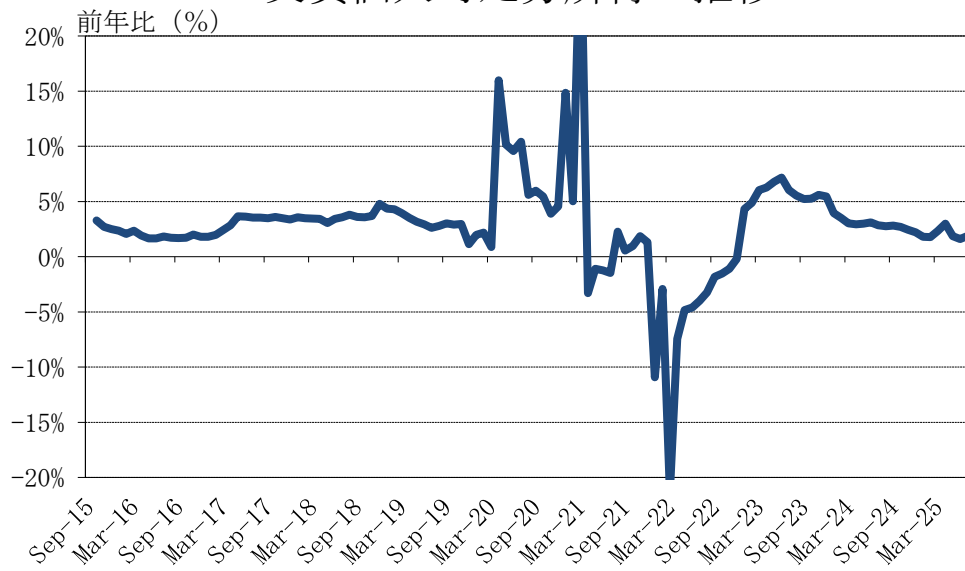
注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国賃金上昇率及びインフレ率（総合消費者物価指数（CPI））



出所：米国労働統計局

実質個人可処分所得の推移



出所：米国経済分析局

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

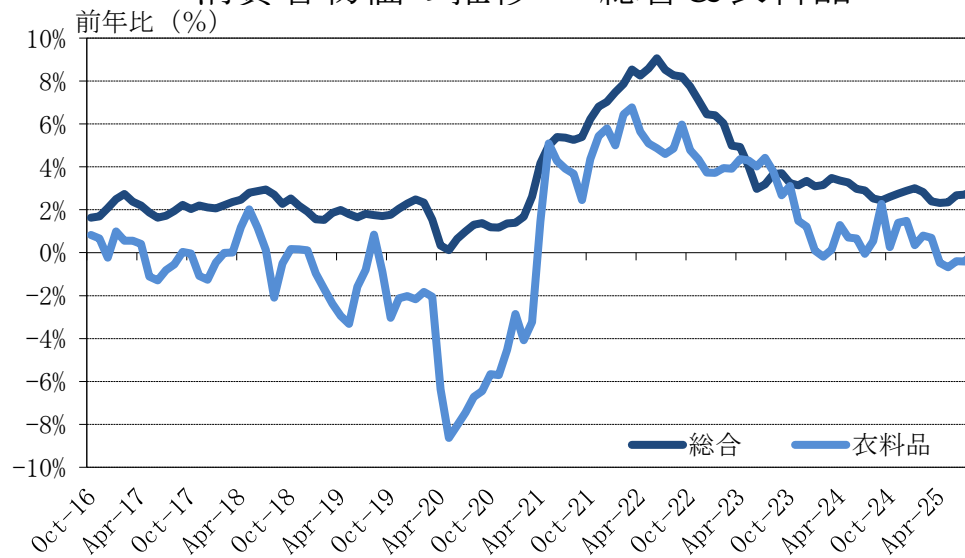
貯蓄率



出所：米国労働統計局

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

消費者物価の推移 - 総合&衣料品



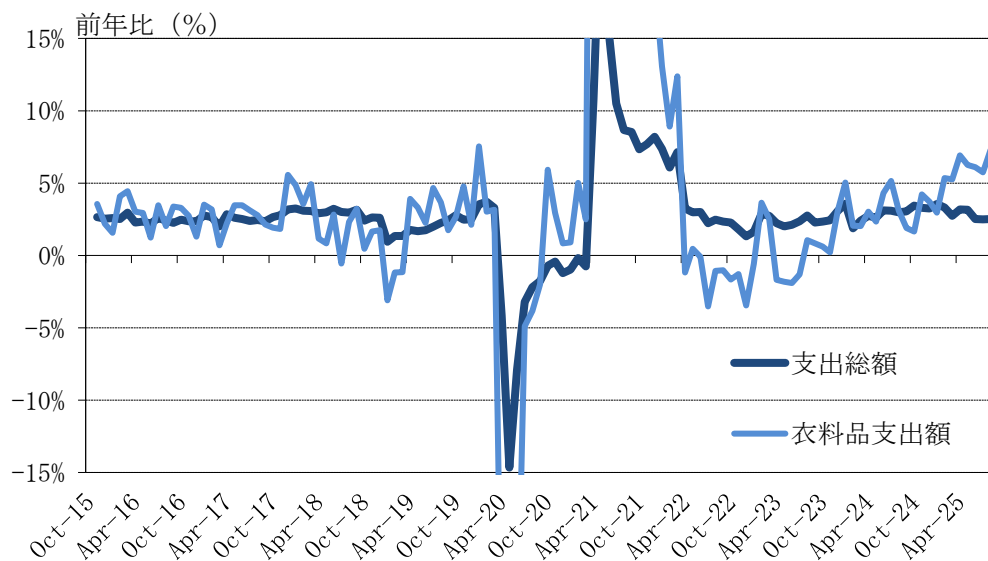
出所：米国労働統計局

米国衣料品消費者物価指数



出所：米国労働統計局

実質消費支出総額の成長率－総額&衣料品



注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国実質消費支出 衣料品

10億ドル（2017年からの連鎖方式、季節調整済年利率）



出所：米国経済分析局

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

[目次](#)

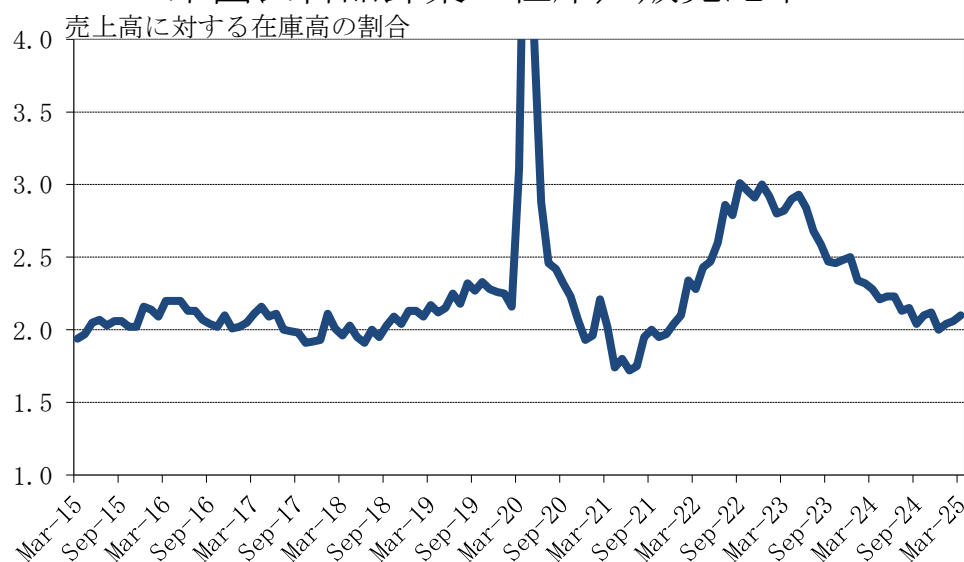
米國小売業の在庫／販売比率



出所：米国商務省

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国衣料品卸業の在庫／販売比率



出所：米国商務省

注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国綿リッチ製品輸入量



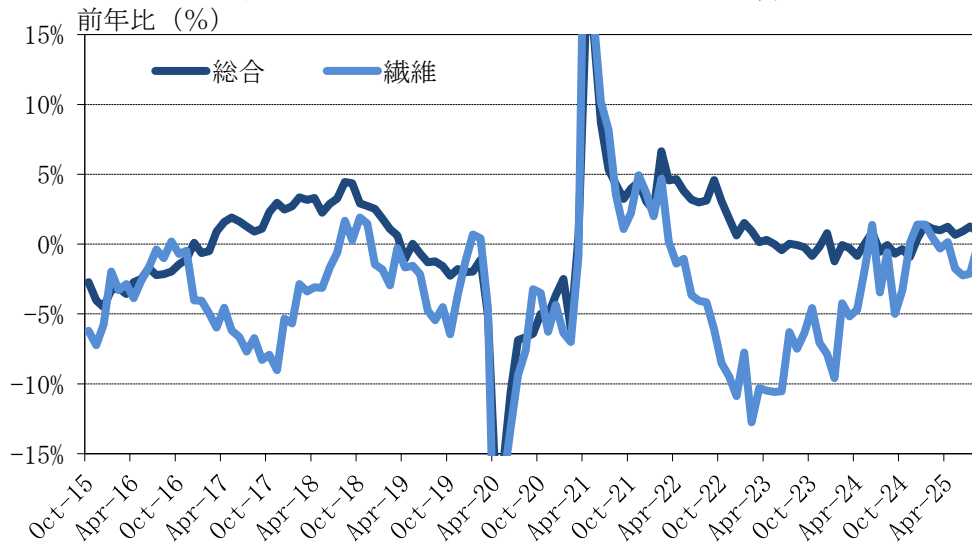
出所：OTEXA （コットンインコーポレイテッドによる季節変動調整済）

米国綿リッチ製品平均輸入価格



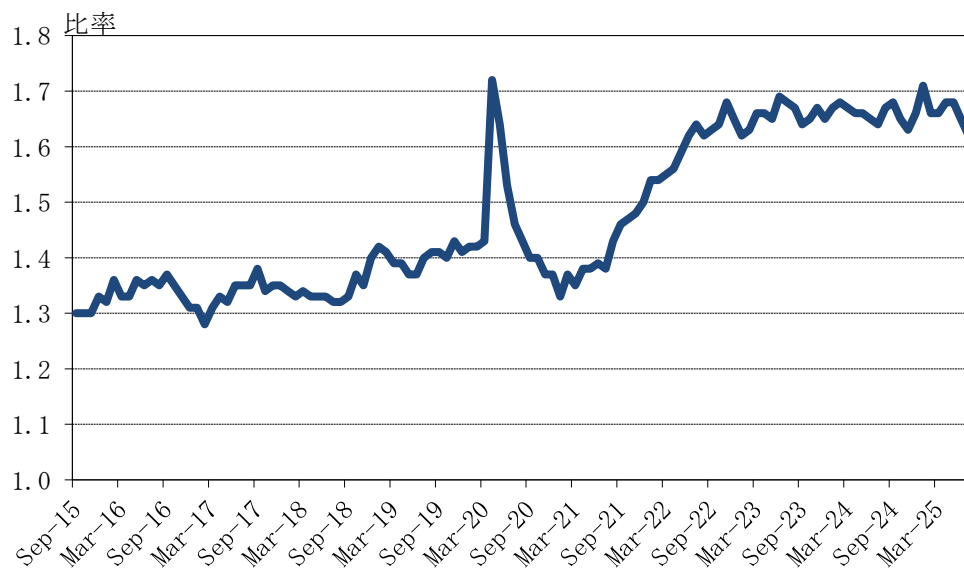
出所：OTEXA （コットンインコーポレイテッドによる季節変動調整済）

米国工業生産指数－総合及び繊維



注：通常の推移を把握するためコロナ禍活動制限時期の極端な部分は省略

米国紡績の在庫／出荷比率



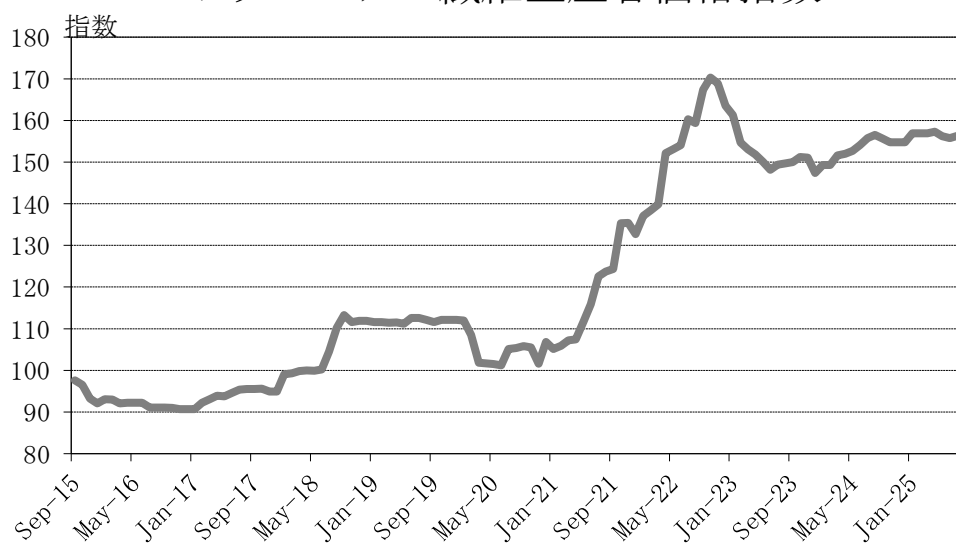
出所：米連邦準備制度理事会

米国の綿糸と綿生地の輸出額



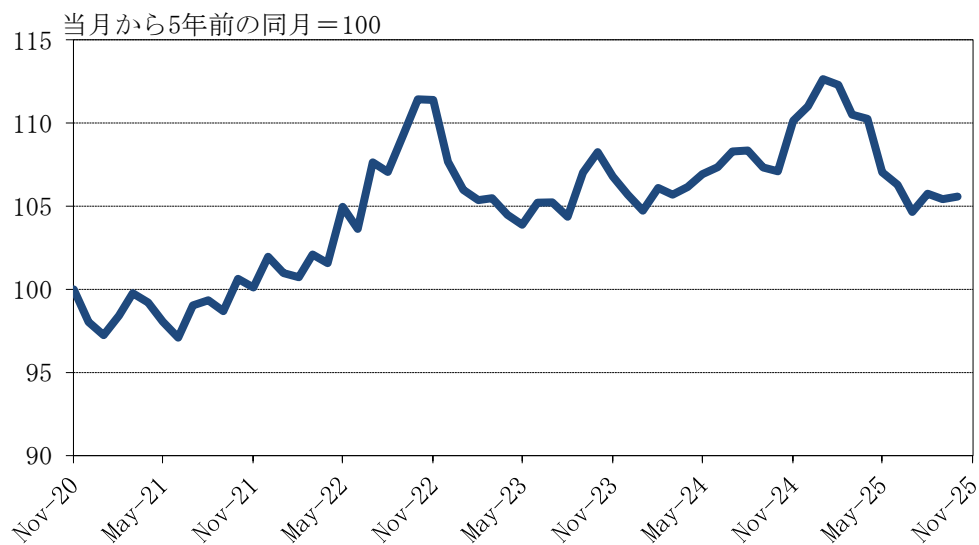
出所：米国農務省（USDA）

ポリエステル繊維生産者価格指数



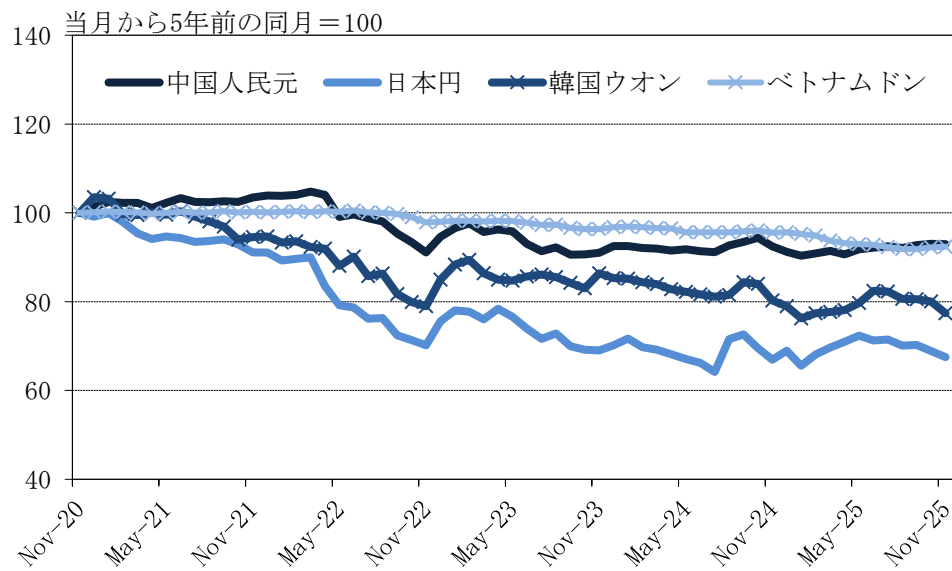
出所：米国労働統計局

貿易加重米ドル指数



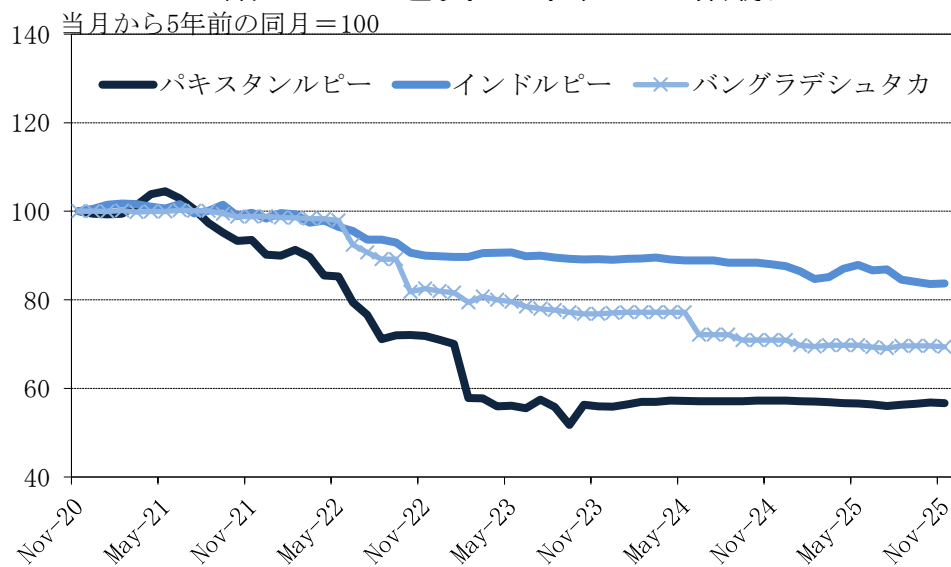
出所：米連邦準備制度理事会

東アジア通貨の対米ドル指標



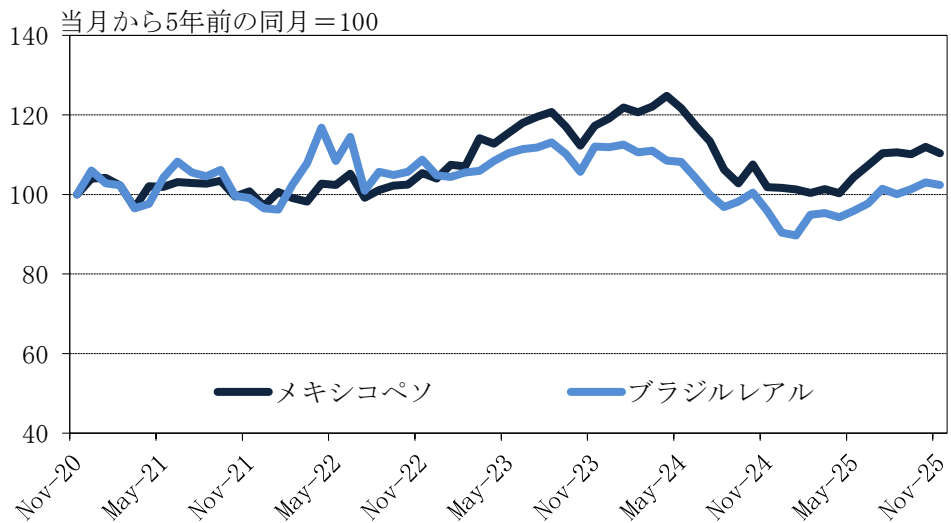
出所：ロイター

南アジア通貨の対米ドル指標



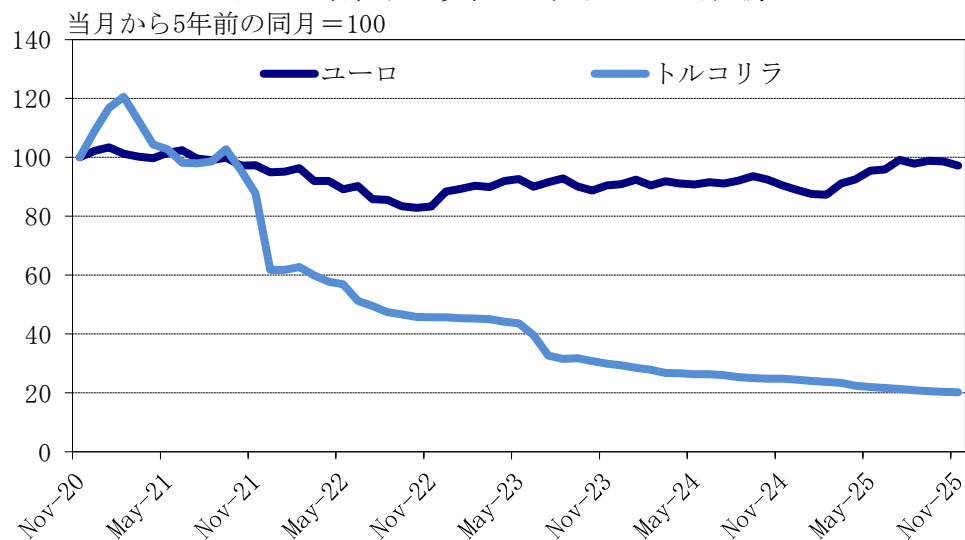
出所：ロイター

北米&南米通貨の対米ドル指標



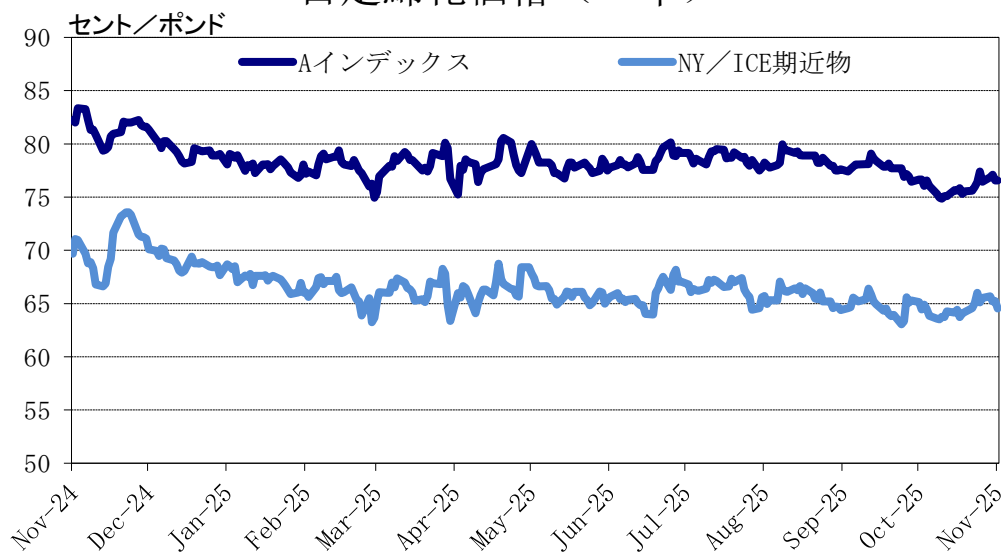
出所：ロイター

欧州諸国通貨の対米ドル指標



出所：ロイター

日足綿花価格（一年）



出所：コットン・アウトLOOK及びロイター

注：綿花の供給、需要、相場の詳細については、[経済月報をご覧ください。](#)

目次